

平成20年9月期 決算短信

平成20年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 GMOペイメントゲートウェイ株式会社
 コード番号 3769 URL <http://www.gmo-pg.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営企画室長
 定時株主総会開催予定日 平成20年12月16日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年12月17日

(氏名) 相浦 一成
 (氏名) 村松 竜
 配当支払開始予定日

TEL 03-3464-0182
 平成20年12月17日

(百万円未満切捨て)

1. 20年9月期の連結業績(平成19年10月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年9月期	2,207	13.5	776	20.9	756	17.1	440	16.7
19年9月期	1,945	19.3	641	22.7	645	20.7	377	24.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年9月期	5,155.05	5,142.51	16.1	12.3	35.2
19年9月期	4,421.09	4,402.74	15.5	12.8	33.0

(参考) 持分法投資損益 20年9月期 ー百万円 19年9月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
20年9月期	6,483	2,874	2,874	2,579	44.3	33,672.28
19年9月期	5,793	2,579	2,579	2,579	44.5	30,214.74

(参考) 自己資本 20年9月期 2,874百万円 19年9月期 2,579百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
20年9月期	979	△6	△126	△93	5,315		
19年9月期	1,507	△290	△93	△93	4,469		

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年9月期	—	0.00	—	1,500.00	1,500.00	128	33.9	5.3
20年9月期	—	0.00	—	1,750.00	1,750.00	149	33.9	5.5
21年9月期(予想)	—	0.00	—	2,000.00	2,000.00	—	34.5	—

3. 21年9月期の連結業績予想(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結結果計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結結果計期間	1,202	—	420	—	421	—	230	—	2,694.22
通期	2,548	15.4	899	15.8	900	19.0	495	12.5	5,798.43

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 ―社 (社名) 除外 ―社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年9月期 85,372株 19年9月期 85,372株
 ② 期末自己株式数 20年9月期 4株 19年9月期 4株
 (注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年9月期の個別業績(平成19年10月1日～平成20年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年9月期	2,010	8.8	669	15.6	658	9.5	383	11.3
19年9月期	1,848	15.8	579	14.1	601	13.5	344	15.3

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年9月期	4,497.07		4,486.12	
19年9月期	4,041.85		4,025.07	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円	百万円	円	%	円
20年9月期	5,854		2,781		47.5	32,579.98
19年9月期	5,404		2,542		47.0	29,780.44

(参考) 自己資本 20年9月期 2,781百万円 19年9月期 2,542百万円

2. 21年9月期の個別業績予想(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
第2四半期累計期間	1,082	—	364	—	369	—	202	—	2,366.23
通期	2,262	12.5	759	13.3	769	16.8	421	9.7	4,931.59

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度のわが国の経済環境は、アメリカにおける金融不安の高まりや株式・為替市場の変動などから景気は低迷しつつあり、個人消費も下降局面に入りつつ、また企業の設備投資も下降傾向となりました。そのような中、当社グループの事業が立脚する市場背景は安定的に推移いたしました。

非対面商取引市場は、インターネットの普及やクレジットカードをはじめとする決済手段の多様化にともない発展を継続し、非対面商取引を人々の生活に欠かせないものにするなど、商取引の構造に変化をもたらしながら堅実な成長を継続しております。

消費者向け電子商取引市場は、物販に加え、会員サービス・音楽・ゲーム・電子書籍などのサービス・デジタルコンテンツ市場の拡大に牽引され安定的に推移いたしました。クレジットカード業界においても、クレジットカードのポイントプログラムなどの利便性を背景に、今までクレジットカードが利用されていなかった生活に密着した支払い分野への適用が進捗しております。例えば、電気・ガス・水道などの公共料金、自動車税・固定資産税・国民年金などの公金、他にも家賃や病院への導入が進んでおります。また、利便性を背景にクレジットアプリケーションを搭載した電子マネー（非接触ICカード）の普及が堅調に推移しており、中長期的にもクレジットカードの利用拡大は継続することが見込まれております。

このような状況の中、当社グループは、

①増収要因となる事業規模の拡大を図るため、以下に示す3つの目標に基づいて事業を推進いたしました。

a. 加盟店数・決済処理件数及び決済処理金額の増大（オンライン課金分野）

直接販売・OEM販売・加盟店を多数抱える企業に対する業務提携型のビジネスの推進等により、加盟店の効率的な新規獲得に注力し、当社グループの売上指標である「加盟店数」「決済処理件数」「決済処理金額」の増大に努めてまいりました。

また、加盟店からの要望の高まりとオンラインショッピング市場において決済手段が多岐にわたってきたことを受け、クレジットカードに加えコンビニ収納・電子マネー・Pay-easyなど多様な決済手段を一括して提供するSaaS型「PGマルチ決済サービス」を平成20年9月1日より開始し、オンライン課金分野の強化に取り組みました。

「加盟店数」は、モール事業者等との積極的な業務提携などにより、前連結会計年度における楽天市場分店舗の減少後、再度新規加盟店の増加ペースが加速した結果、当連結会計年度の稼働店舗数は平成19年9月末比6,101店舗増加の19,237店となりました。

【稼働店舗数推移】

	平成16年9月末	平成17年9月末	平成18年9月末	平成19年9月末	平成20年9月末
稼働店舗数(店)	6,837	16,530	21,245	13,136	19,237

(注) 稼働店舗数とは、当サービスを利用するための店舗毎のIDの個数です。当社グループと契約状態にあり、当システムに接続されいつでも決済処理可能な店舗（加盟店）の数を意味します。

「決済処理件数」と「決済処理金額」においては、従来から注力している潜在的成長性の高い有望な加盟店の戦略的な開拓により獲得した既存店舗を中心に順調に増加し、売上高の増加に貢献いたしました。

特に代表加盟サービスによる加盟店売上については、当社の連結子会社であるイブシロン(株)の稼働店舗数と決済処理金額が着実に増加したことにより、前連結会計年度に比べ46.9%増の529,138千円となりました。なお、同社は、クレジットカード以外に、コンビニ収納・プリペイドカード・ネットバンク等の各種決済手段に一括して対応する「マルチ決済サービス」を、初期費・月額固定費を無料にて小規模事業者に対しホームページを介して非対面で販売・提供しております。当連結会計年度における同社の売上高は201百万円（前年同期比107.7%増）となりました。

b. 新規分野の開拓（継続課金分野）

公共料金・公金・その他生活に密着した月額サービスの支払いの分野においてクレジットカード決済が浸透しつつある中、当社は将来のビジネスの布石・基盤を築くべく、引き続き新規サービスの開拓に努めてまいりました。

継続課金分野は生活に密着したサービスであることから景気の影響を受けにくく、当連結会計年度においても、特にランニング売上に含まれる継続課金分野の処理料売上が順調に推移いたしました。

また、当連結会計年度においては公共料金・公金のクレジットカード納付をASPで可能にする自治体向け「公金クレジットカード決済サービス」を社会保険庁をはじめとした国・全国の地方自治体に拡販したほか、一自治体に対する複数項目にわたるサービスの導入を東京都・大阪府等に行いました。

c. 加盟店に対して提供する付加価値サービスの拡大

加盟店の当社利用付加価値を高めるべく、早期入金サービスをはじめとした決済業務に付帯関連する領域のサービスの拡大に努めてまいりました。

当連結会計年度は法人向け経費精算ASP「GMLett0（ジムレット）」を販売開始し、進捗はしたものの販売活動が予想より遅滞したため、業績予想を下回る結果となりました。

② 中期的成長のための経営基盤の確立に注力いたしました。

平成20年9月17日、更なる経営基盤の強化、より広く多数の投資家を対象として株主づくりを行うこと、並びに営業上の信用力の増強のため、東京証券取引所マザーズ市場から東京証券取引所市場第一部に市場変更いたしました。

また、今後想定される公共料金や公金などの大型案件の増加や、既存加盟店の決済処理件数が継続的に増加することを見越し、決済ネットワークの基盤強化、セキュリティ面の更なる強化、並びにサーバー群の更改を継続いたしました。

なお、内部統制や日本版SOX法の対応等の費用が増加する一方、不況に強い経営体質作りを目指し、全社的な費用削減活動にも取り組みました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高2,207,071千円（前年同期比13.5%増）、営業利益776,253千円（前年同期比20.9%増）、経常利益756,506千円（前年同期比17.1%増）、当期純利益440,080千円（前年同期比16.7%増）と増収増益を継続いたしました。

売上高原価率は開発原価を伴う案件の増加のため前期実績より微増いたしました。売上高販売管理費率は前期実績より約3%減少したことで、売上高営業利益率は前連結会計年度の33.0%から35.2%に上昇し、市場変更費用等も吸収したため、売上高経常利益率は前連結会計年度の33.2%から34.3%と上昇いたしました。

売上高は業績予想に対し4.2%未達となりましたが、経常利益につきましては756,506千円と業績予想を0.9%上回りました。

(次期の見通し)

平成21年9月期の見通し（自平成20年10月1日至平成21年9月30日）

経済環境が不透明な状況において、景気・個人消費は下降局面に入りつつあり、また企業の設備投資も下降傾向が予想される中、当社グループの事業が立脚する非対面商取引市場は、インターネットの普及やクレジットカードをはじめとする決済手段の多様化、特に電気・ガス・水道などの公共料金、自動車税・固定資産税・国民年金などの公金、他にも家賃や病院などの生活密着型分野へのクレジットカード決済の浸透により、中長期的にも発展を継続することが見込まれ、それに伴い当社グループの活躍の場は中長期的に拡大すると考えられます。

平成21年9月期につきましては、引き続き増収要因となる事業規模の拡大を図るため、前述の3つの目標に基づいた事業推進を継続いたします。また、中期的成長のための経営基盤の確立を継続すると共に、更なる費用削減活動により不況に強い経営体質作りを継続し、売上高経常利益率35.3%を見込んでおります。

以上のことから、平成21年9月期の通期連結業績予想は、次のとおりです。

	平成21年9月期	対前年同期増減率	平成20年9月期
	百万円	%	百万円
売上高	2,548	15.4	2,207
営業利益	899	15.8	776
経常利益	900	19.0	756
当期純利益	495	12.5	440

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ690,060千円増加し、6,483,631千円となりました。主な増加要因は、現金及び預金の増加745,738千円によるものであり、その主な内容は税金等調整前当期純利益の計上及び代表加盟店契約による加盟店に対する預り金の増加によるものであります。

なお、加盟店に対する預り金は、翌月10日には大半が支払われるため預り金残高の減少と共に現金及び預金も減少いたします。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ394,895千円増加し、3,609,070千円となりました。主な増加要因は、預り金の増加328,598千円であり、その主な内容は代表加盟店契約による加盟店に対する預り金の増加であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ295,165千円増加し、2,874,561千円となりました。主な増加要因は、剰余金の配当により128,053千円減少したものの、当期純利益を440,080千円計上したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、期首残高に比べ845,738千円増加し、当連結会計年度末には、5,315,596千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は979,217千円(前年同期は1,507,617千円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益758,216千円の計上と預り金328,598千円の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は6,651千円(前年同期は290,277千円の使用)となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入100,000千円、無形固定資産の取得による支出147,517千円、投資有価証券の取得による支出4,800千円及び投資有価証券の売却による収入51,509千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は126,710千円(前年同期は93,526千円の使用)となりました。これは、配当金の支払いによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成18年9月期	平成19年9月期	平成20年9月期
自己資本比率(%)	52.6	44.5	44.3
時価ベースの自己資本比率(%)	492.6	133.8	129.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—

(注) 1. 上記指標の算出方法

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値より算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式を除く)により算出しております。

4. キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、有利子負債の残高がないため記載しておりません。

5. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。但し、インタレスト・カバレッジ・レシオは、「利息の支払額」がないため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と企業体質の強化のために必要な内部留保を継続すると共に、株主に対する安定した利益還元も継続していくことを経営の重要課題と考え、配当性向の目標を「連結当期純利益の35%を目処」とする配当政策の基本方針を定め、平成18年9月期より期末配当を実施しております。

当連結会計年度の一株当たり配当金は1,750円、次期につきましては2,000円を予想しております。

なお、内部留保資金は、引き続き企業体質の強化及び積極的な事業展開に有効に活用していく所存であります。

また、会社法施行により配当に関する回数制限の撤廃等が行われましたが、配当に関する定款の定め、四半期配当の実施等に関しては、特段の変更を予定しておりません。

(4) 事業等のリスク

以下については、当社または当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

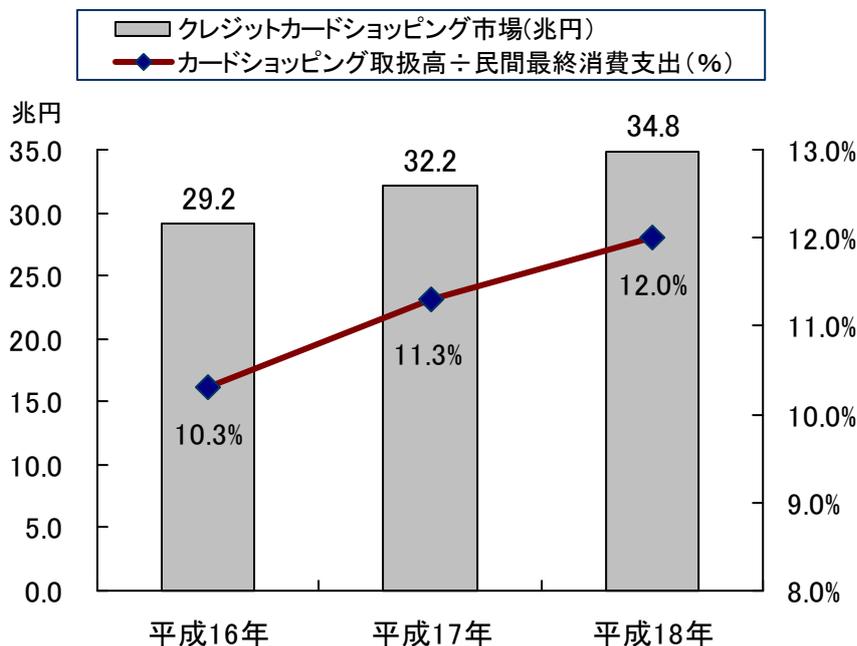
また、当社グループとして必ずしも特に重要なリスクとは考えていない事項についても、投資判断の上で、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項について、株主及び投資家の皆様に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に努める方針がありますが、本株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行う必要があります。また、以下の記載は本株式への投資に関連するすべてのリスクを網羅するものではありませんのでご注意ください。

なお、記載事項のうち将来に関する事項は、平成20年9月30日現在において当社が判断したものであります。

① 当社の事業を取巻く経営環境について**a. 業界動向について**

クレジットカードは昭和35年に誕生して以来、今日では国内・海外を問わずに安全で便利な決済手段として消費者に認知され、平成18年時点でカードショッピング取扱高は34兆7,695億円と民間最終消費支出の12.0%を占めるまでに成長し、消費生活の活性化に貢献しております。



出典：日本クレジット産業協会「日本の消費者信用統計」平成20年版より

クレジットカード業界の決済方法には「対面販売決済」と「非対面販売決済」の二大分類があります。前者は消費者が物品等を購入する際に直接販売者にクレジットカードを手渡し、クレジットカード発行会社が加盟店の店頭を設置するオンラインシステム「CAT（信用照会端末、Credit Authorization Terminal）端末」や「POS（Point of Sales）システム」の伝票を消費者が確認し署名することにより、クレジットカード会社から与信を得るタイプです。また一部ICカードの場合は、暗証番号入力により署名の代わりとする場合もあります。一方、後者の非対面販売決済は消費者の署名を必要とせず、販売者と対面することなくインターネットや電話等の通信インフラを用いてクレジットカード会社から与信を得るタイプです。

当社は、この「非対面販売決済」におけるクレジットカード会社の加盟店とクレジットカード会社との業務仲介を業とし、一般的に「クレジットカード決済処理サービス」と呼ばれる業界に位置します。

当業界は、「インターネットという通信インフラの普及」「非対面取引のクレジットカード加盟店の増加」「消費者の非対面クレジットカード決済の認知向上による商取引規模の拡大」の各要素が相乗的に効果を生み、今日まで成長を続けてまいりました。本格的なブロードバンド時代の到来、加盟店の旺盛な新規出店意欲等が堅調に拡大する中、非対面クレジットカード決済市場は成長の過渡期にあります。当業界各社は市場拡大のために消費者への認知浸透をより深くするべく、更なる情報セキュリティ向上、取引の安全性向上、並びに導入時の簡便性向上と、より一層の市場拡大に注力しております。

一方、非対面クレジットカード決済処理業界の事業成長要因が「通信インフラの普及」「非対面取引のクレジットカード加盟店の増加」「消費者への非対面クレジットカード決済の認知浸透」の各要素の相乗的な効果であったことは、同時にこれらの要素の変化が、当社のビジネスに影響を与え得る脅威要素であると言えます。例えば、インターネット通信セキュリティに致命的な脆弱性が見出された場合には消費者の通信インフラに対する信用が減退し、さらにクレジットカードよりも利便性の高い新たな非対面決済手段が確立した場合には会員・加盟店がその新たな決済手段に流出し、クレジットカードショッピング取扱い規模が縮小する可能性があります。

b. 電子商取引（EC）の普及について

日本における、消費者向け電子商取引（BtoC EC）、及び非対面決済市場は確実な成長を続けております。

しかしながら、契約当事者の顔が見えず相手方の特定や責任追及が困難なこと等から、悪質商法が行われやすい環境であり、ECの普及と共にトラブルも増大しております。これにより、ECをめぐる新たな法的規制や個人消費の減退等によりEC自体が消費者に受け入れられない場合、ECの普及が低迷する懸念があります。このとき、EC市場規模と密接な関係にある非対面決済事業の当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

c. 競合について

決済処理サービス各社間で、機能・サービス品質・価格において競争が起こり企業淘汰がなされてまいりました。

このような状況の中、当社は顧客である加盟店のニーズに合致した製品やサービスの開発・提供、サービス導入から運用までの一貫した加盟店サポート体制、並びに最新技術を見据えた安定的な基幹システムの構築・運用等に努めることで、継続的に競争力を高め、顧客満足度を向上し競合他社との差別化を実現しました。さらに顧客ニーズをきめ細かく反映した製品サービスを継続して提供することで先行者メリットを継続して享受、非対面クレジットカード決済処理業最大規模の顧客基盤を背景に市場における価格支配力を確保、システムのOEM提供等を通じたクレジットカード会社との営業協力関係の一層の緊密化、並びに関連サービスベンダー（クレジットカード決済に係わるサービス提供事業者）とのパートナーシップ構築や当社代理店の拡大を通じ事業規模の保持と拡大を推し進めております。

しかしながら、今後競合他社が当社のサービスを模倣・追従しこれまでの当社の特徴が標準的なものとなり差別化が難しくなること、これまででない全く新しい技術を活用した画期的なサービスを展開する競合他社が出現すること、並びに競合他社が低価格を前面に打ち出した営業を展開する等の結果として、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

d. 技術動向（革新）への対応について

インターネット・情報セキュリティの技術革新が著しく進む一方、クレジットカード会社毎の新たな認証方式、及び運用についての見解の違いが顕著になって表れております。当社では、クレジットカード会社と加盟店の中間的立場において当社サービスの日本市場への普及を図るために、各クレジットカード会社との緊密な連携を保ち新技術の動向を把握した上で、サービスの機能拡張に努めております。またサービスの導入・運用が容易になるような機能の追加や改善等も随時行ってまいります。

しかしながら、今後当社が新たな技術やサービスへの対応が遅れた場合、当社の加盟店に対するサービスが陳腐化し、その結果競合他社に対する競争力が低下する恐れがあり、場合によっては当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

e. 法令による規制について

現在、ECやインターネットを利用した情報流通等についてはルール明確化が進行し、法的判断をはじめとした制度の整備が進んでおります。当社は、早期に規制の方向性を見極め対応するため、弁護士や外部諸団体を通じて新たな規制の情報が入手できる体制を整えております。

しかしながら、今後、当社の事業環境でもあるECやインターネットに関連する規制または当社のお客様である加盟店の事業に関連する規制等の制定により、市場の成長に支障をきたし当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②当社グループの事業体制について

a. 主要な経営陣への依存について

当社グループの事業の推進者は、代表取締役社長の相浦一成であります。同氏は当社グループの経営方針の決定及び事業を推進していく上での中心的存在として、重要な役割を担っております。今後の当社グループの事業展開を成功裡に執行していくことができるかどうかは、同氏の力量及び業界内の信用に依存しております。組織的な運営及び中堅幹部の育成も進めておりますが、今後、何らかの理由により同氏の業務継続が困難となった場合、当社グループの業務または業界的信用等に影響を及ぼす可能性があります。

b. 小規模組織であることについて

当社グループは平成20年9月30日現在、全体の人員は93名で、その内訳は取締役8名（うち非常勤取締役2名）、監査役4名及び従業員81名と小規模の組織であり、内部管理体制もこの規模に応じたものになっております。当社グループは、事業に欠かすことのできない重要なポストへの人材登用のほか、業務内容に応じて適材を配置しており、現状の規模においては適切かつ組織的な対応に十分な人員であると考えております。さらに、中長期的な組織体制の適切な整備により人材を確保しやすい環境を作り、タイムリーな採用活動を実施していく所存であります。

しかしながら、今後の事業拡大に伴い組織の整備に適切かつ十分な対応ができなかった場合には、当社グループの経営活動に支障が生じる可能性があります。

c. アウトソーシングの活用について

クレジットカード決済処理サービスでは、加盟店から24時間365日停止のない継続した高品質のサービスを要求されております。特に、インターネット上で常時販売活動を行っている加盟店に対しては、販売の機会損失を防止するためにも停止のないサービスの提供が必須要件となっております。

当社グループでは、自社システムへの過剰な設備投資や運用負担を抑制しつつ、お客様のニーズに対応するため、クレジットカード会社に対する与信照会及び売上請求データ作成に関するコンピュータシステムの運用の一部を、特定の信用度の高い第三者にアウトソーシングしております。またアウトソーシング先を複数化することによりシステム全体の安全性を強化しております。

しかしながら、コンピュータシステムの性質上100%システムの障害を回避することは不可能であり、これらのアウトソーシング先の会社がシステムの障害等による不測の事態の発生や契約解消または継続的取引が困難となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

d. CAFIS(Credit And Finance Information System)の利用について

当社グループのクレジットカード決済処理サービスは、㈱NTTデータが提供するCAFISのネットワークを利用するものであり、今後CAFISのシステム障害等の理由により当サービス提供が困難になる場合が想定されます。現在、クレジットカード会社の多くが決済情報の授受にCAFISを利用しており、当サービスの利用が困難になるという事態が発生する可能性は極めて低いと考えております。万一そのような事態が生じた場合には、これを代替する他のシステムとして当社グループは㈱日本カードネットワーク運営のCARDNETセンターと接続を行っております。

e. システムダウン及び情報セキュリティについて

当社グループのサービスは、通信事業者が提供する公衆回線、専用回線及びインターネット網を利用することを前提としたものであるため、自然災害または事故及び外部からの不正な手段によるコンピュータへの侵入等により、通信ネットワークの切断やアプリケーションの動作不良が予測されます。また予期しないクレジットカード会社など決済事業者のシステムダウンや当社グループのシステムの欠陥により、当サービスが停止する可能性もあります。

このようなリスクを回避するために、外部・内部からの不正侵入に対するセキュリティ対策、24時間のシステム監視、システム構成の冗長化、保険への加入、並びに社内規程の整備運用等により然るべき対応を図っております。

しかしながら、このような事象が発生した場合は、当社グループに直接的損害賠償や障害事後対応により営業活動に支障をきたし機会損失が発生し、さらに当サービスへの信用が失墜する可能性があります。

f. 単一事業について

当社グループは、現在のところ非対面のクレジットカード等の決済事業のみを行う単一事業会社であります。日本におけるクレジットカード決済の市場は欧米に比べ最終支出に占める比率は低く、また未開拓の分野も多く、今後引き続き拡大することが予想されます。一方、オンラインショッピングの決済手段は、クレジットカード決済が依然として多いものの、コンビニ収納・電子マネー・Pay-easyなど多岐に渡ってきており、今後益々決済手段の多様化が進むと予想されます。そのため、当社グループでは継続してクレジットカード等の決済事業を中心に営業展開を図りますが、当市場及び当事業の成長の鈍化や縮小等の変化が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

g. 稼働店舗について

これまでの営業活動の結果、順調に稼働店舗数が増加してまいりました。他社サービスへの乗換えが容易ではないシステム・サービス特性に加え、今後とも、変化するニーズに応え続けるきめ細かい顧客対応により継続的に取引関係を維持いたします。また業務提携型ビジネスの強化等により、引き続き新規顧客獲得にも注力してまいります。

しかしながら、競争の激化等により稼働店舗数の増加ペースが減少または稼働店舗数が減少する可能性があります。当社は稼働店舗に対して月次固定費等を課金するため、このような事象が発生した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

h. 個人情報の流出の可能性及び影響について

当社サービスを利用する場合、クレジットカード番号を当社コンピュータシステムに送信する必要があります。また、一部のサービスにおいてはクレジットカード番号のほか氏名・住所・電話番号・メールアドレス等の個人情報の登録を求める場合があります。登録された情報は当社の管理下にあるデータベースにて保管しております。昨今、企業から個人情報漏洩が相次ぐ中、個人情報の扱いに対する社会的関心が高まっております。平成17年4月には個人情報保護法も施行され、今後益々個人情報管理の徹底が必要となります。

このような中、当社では社団法人日本クレジット産業協会へ加入し、当協会で義務化されている個人情報保護規程に基づく個人情報管理の運用を実施しております。

また平成18年4月28日、当社事業所全てを対象範囲とし、情報セキュリティ管理のグローバル・スタンダード基準とされる第三者認証基準であるISMS(情報セキュリティマネジメントシステム)認証基準Ver.2.0への適合認証を、上場決済処理サービス会社として初めて取得いたしました。加えて平成19年4月27日には情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格ISO/IEC27001:2005(国内規格JIS Q27001:2006)の認証を取得し、情報セキュリティ対策の強化を行っております。

しかしながら、万一クレジットカード情報等の重要な情報が外部に流出した場合には、当社への社会的信用の失墜が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 知的財産権について

当社グループはこれまで、著作権を含めた知的財産権に関して第三者の知的財産権を侵害した事実や損害賠償及び使用差止の請求を受けたことはありません。よって第三者の知的財産権を侵害していないものと認識しておりますが、当社グループの事業分野における知的財産権の現況を完全に把握することは困難であり、当社グループが把握できないところで第三者が既に特許権等の知的財産権を保有している可能性は否めません。また今後当社グループの事業分野において第三者が当社グループより早く特許権等の知的財産権を保護し、損害賠償または使用差止等の請求を受けた場合は、当社グループの業績に何らかの影響を及ぼす可能性があります。このような事実が判明したときは直ちに管理部法務担当者が窓口となり、事例に応じて弁護士・弁理士等と連携し解決に努める体制が整っております。

なお、当社グループにおいては、決済システムに関連する特許を1件取得しており、出願中のものが数件あります。

④ 経営上の重要な契約について

a. クレジットカード会社との契約について

当社は、クレジットカード会社と加盟店間の加盟店契約において発生するクレジットカード決済に係わる売上承認請求業務及び売上請求業務等を事務代行するサービスを提供するために必要な提携契約を各クレジットカード会社と締結しております。

当社のサービスは、現在国内・海外で流通しているクレジットカードのほぼ全てを利用できるまでになっておりますが、万一、主要なクレジットカード会社から契約解除の申し出や条件変更等の接続制限がなされた場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性がありますので、常に主要なクレジットカード会社との連絡を密にし、より強固な関係を築いていく所存であります。

b. 代表加盟店契約(代表加盟サービス)について

代表加盟店契約は、クレジットカード会社と当社の契約条件に基づき、当社が加盟店に加盟店料率をはじめとしたサービス内容を設定することが可能なサービスであります。

但し、通常クレジットカード会社が加盟店に対して行う売上代金支払いを当社の責任範囲で行うため、当社が加盟店に代金支払いを完了した後に、加盟店の不正な売上請求や倒産等の契約解除に相当する状態となったことが判明した場合には、その回収が困難になるリスクが生じます。

このようなリスクを回避するために、加盟店の入会時にクレジットカード会社の審査に加え、当社においても「代表加盟店審査事前チェックリスト」による開設サイトの存在確認、及び途上の取引状況のモニタリングや特定商取引に関する法律の遵守状況確認等を行うと共に、月毎に滞留債権管理を実施しております。

⑤その他

a. ストックオプション等の行使による株式の希薄化について

当社グループは、経営参画意識の向上と業績に対する意欲や士気を高めることを目的として、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権を役員及び従業員等へ付与しております。平成20年9月30日現在、同ストックオプション等による潜在株式は985株であり、期末発行済株式数85,372.8株（自己株式4株を含む）の1.2%であります。

当ストックオプション等が権利行使された場合には、新株式が発行され株式価値の希薄化が生じる可能性があります。役員及び従業員を結集し更なる成長を続ける努力をすることで、株式価値を高めていく所存であります。

b. 「現金及び預金」の残高について

連結貸借対照表に記載の「現金及び預金」勘定における5,315,596千円の中には、当社グループの加盟店との代表加盟店契約に基づく加盟店への売上代金の預り金3,238,214千円が含まれております。この預り金の殆どは、翌月10日に所定の加盟店手数料を差し引いて加盟店へお支払いすることとなるため、実質的な手許資金は2,077,381千円となります。

2. 企業集団の状況

(1) 関係会社の状況

当社グループは、当社と当社連結子会社のイプシロン㈱からなり、GMOインターネット㈱の連結子会社としてクレジットカード決済処理サービス等を行っております。

当社の親会社であるGMOインターネット㈱は、「すべての人にインターネット」というコーポレートキャッチのもと、インターネット活用支援事業（ネットインフラ事業）及びインターネット集客支援事業（メディア事業）を行っております。

区分	名称	事業内容	関連する事業の種類別セグメント
親会社	GMOインターネット株式会社	インターネット総合事業	—
子会社	イプシロン株式会社	各種決済処理サービス	—

(2) 事業の内容

当社グループは、消費者向け電子商取引（BtoC EC）をはじめとした非対面販売¹を行う事業者に対し、クレジットカード等の決済業務が効率よく実現できる決済処理サービス等を提供しております。

クレジットカードを用いた販売信用²における消費者・事業者（クレジットカード加盟店、以下加盟店）・クレジットカード会社との間で成り立つクレジットカードショッピングにおける非対面分野のクレジットカード決済の業務処理サービスが主な事業領域です。また、コンビニ収納・電子マネー・Pay-easyなど多様な決済手段に対しても、同様の業務処理サービスを提供しております。

電気通信事業法に基づく届出電気通信事業者として、クレジットカード会社及び各種決済事業者・収納代行業者とオンライン接続する決済システムを保有・運営し、加盟店に当システムを利用するための接続用ソフトウェア³及びWeb画面等を通じた決済データ処理の管理ツール等を提供しております。

当社グループの主なサービスとしては、加盟店が消費者に商品を販売する際に必要なクレジットカード会社等に対して行う与信処理⁴等のオンライン決済データ処理サービス、売上請求処理⁵、洗替処理⁶等のオフライン決済データ処理サービス、クレジットカード会社等と加盟店契約を締結していない事業者から複数の加盟店契約をまとめて締結し、毎月の売上代金の入金を一括して請負う代表加盟サービス、前述及び加盟店側で行う決済関連の事務作業を全て当社グループにて代行する事務代行サービス、並びに代表加盟サービスにおいて加盟店の資金繰りを支援するために売上代金の入金時期を短縮する早期入金サービス等があります。

当サービスは、加盟店の様々なニーズを満たすための豊富なサービスと接続用ソフトウェアを揃えている点が特徴であり、主に以下からなります。

- ・クレジットカードに加えコンビニ収納・電子マネー・Pay-easyなど多様な決済手段を一括して提供するSaaS型「PGマルチペイメントサービス」
- ・インターネット上の各種の有料会員制サービスの増加及び公共料金分野へのクレジットカード決済の浸透により加盟店のニーズが増加している月次課金処理を自動化・効率化するための「洗替サービス」
- ・自治体向けの「継続払い」「一時払い」「都度払い」からなる「公金クレジットカード決済サービス」
- ・当社連結子会社のイプシロン㈱の、クレジットカード以外にコンビニ収納・プリペイドカード・ネットバンク等の各種決済手段に一括して対応する「マルチ決済サービス」

決済の取消や金額変更等の例外処理を含む様々な事務処理をシステム化できるソフトウェア等により、加盟店が業務を自動化・省力化できる点も特徴です。

また当システムは、大手クレジットカード会社にOEM（相手先ブランドで販売する製品）としても供給しております。

1 非対面販売

BtoC ECや通信販売等、店舗の販売員と消費者が対面することなく行う販売形態のこと。

2 販売信用

消費者信用の分類（販売信用と消費者金融）の一種で、消費者の信用に基づいた契約の上に後払いで商品等を購入すること。

3 接続用ソフトウェア

事業者の様々なニーズを満たすため、インターネット・専用線等の当社への接続回線、PC・携帯電話等の消費者の利用端末、Java・VB・C・Perl等の加盟店システムの開発言語、並びにUnix・Linux・Windows等のOS環境に依存しない多様な種類を用意しています。

4 与信処理

加盟店側の当社接続用ソフトウェアを介して送られてきた与信データを、当社の決済システムが各クレジットカード会社に自動的に振り分けて送信し、各クレジットカード会社から戻ってきた結果データを加盟店側に戻す処理のこと。

5 売上請求処理

接続用ソフトウェアまたはWeb管理ツールを介して送られてきたクレジットカード請求データを、クレジットカード会社毎の独自フォーマットに編集し売上請求する処理のこと。

6 洗替処理

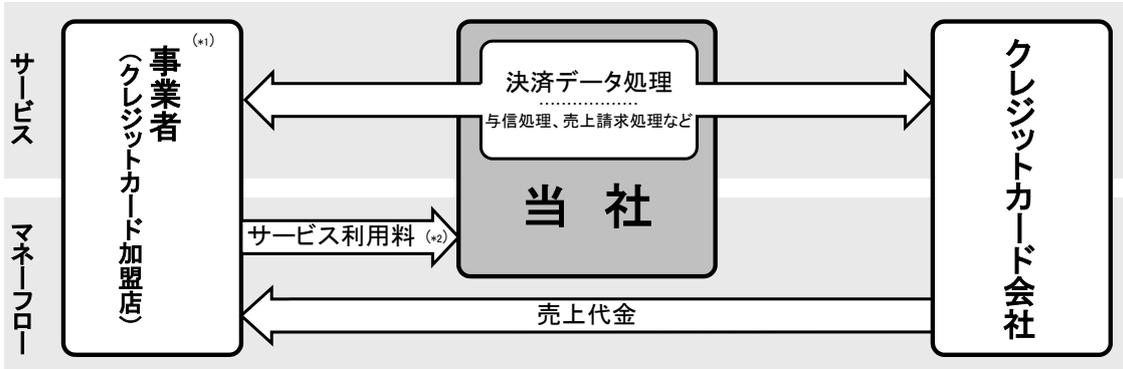
加盟店側から事前に当社システムに送信されてきたクレジットカード会員の有効期限等のクレジットカード情報を、当社が毎月クレジットカード会社毎の独自フォーマットに編集、及び最新のクレジットカード情報に更新した上で売上処理すること。

当社グループのビジネスモデルは、加盟店とクレジットカード会社等との契約の方法により2つに大別できます。

- ・加盟店が複数のクレジットカード会社と個別に契約を締結する、直接加盟店契約
- ・当社グループが複数のクレジットカード会社等との契約をまとめて締結する、代表加盟店契約（代表加盟サービス）及びイブシロン㈱のマルチ決済サービス

〔事業系統図〕

①直接加盟店契約の事業系統図



【注】 (*1)事業者にGMOインターネット㈱及び関連会社を含む
 (*2)サービス利用料は、イニシャル売上・ランニング売上として計上される

当社はサービス利用料として、以下を加盟店から得ます。

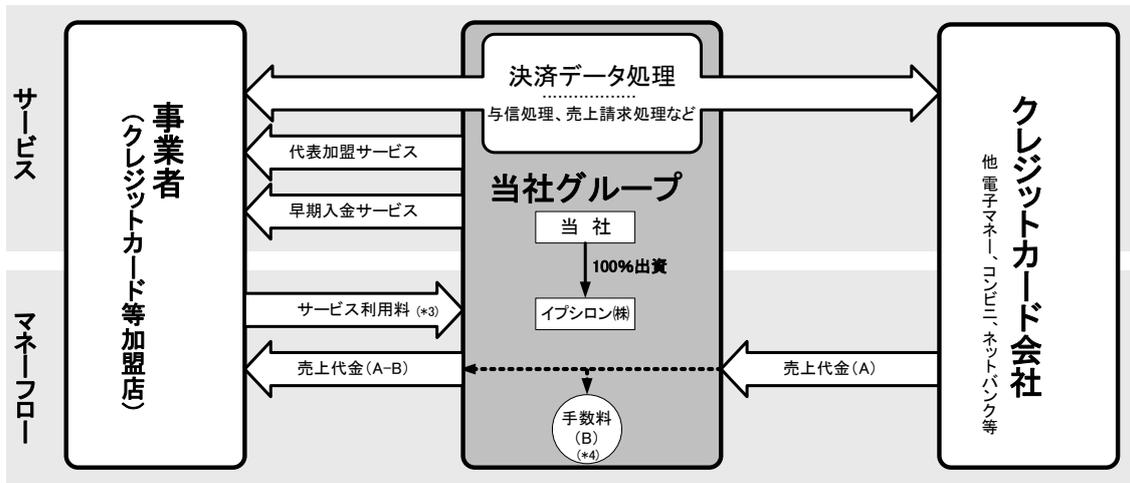
- ・サービス導入の際に得る、当システムを利用するための接続用ソフトウェアのライセンス、初期設定、接続試験、並びにサポート等の初期導入費用

当該収入は、当社の会計上のイニシャル売上として計上しております。

- ・カスタマーサポート費用、管理費用の定額月次固定費、並びにデータ処理の件数に応じて課金される従量費
- 当該収入は、当社の会計上のランニング売上として計上しております。

加盟店の売上代金は、各クレジットカード会社から加盟店に直接入金されます。

②代表加盟店契約(代表加盟サービス)及びイブシロン㈱のマルチ決済サービスの事業系統図



【注】 (*3)①直接加盟店契約の事業系統図(*2)と同様
 (*4)手数料は加盟店売上として計上される

事業者とクレジットカード会社等との加盟店契約を当社グループが包括代行するため、加盟店の売上代金は各クレジットカード会社等から当社グループに入金され、当社グループが取りまとめて加盟店に入金いたします。

当社グループは手数料として、以下を加盟店から得ます。

- ・加盟店の売上代金を取りまとめて入金する際に得る、売上代金に対する手数料

当該収入は、当社グループの会計上の加盟店売上として計上しております。

加盟店は、各クレジットカード会社等への煩雑な審査依頼手続きを行うことなく、当社グループ指定の審査申込書を当社グループに提出するのみでクレジットカード決済等を利用できます。

毎月の加盟店への売上代金の入金をクレジットカード会社等に代わり一括して請負うため、加盟店は入金管理の手間も軽減することが可能です。

また加盟店の資金繰りを支援するために、売上代金の入金時期を短縮する早期入金サービスも提供しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『社会の進歩発展に貢献する事で、同志の心物両面の豊かさを追求する』を経営理念としております。

- 市場を開拓・創造する強い意思と誠実かつ公明正大な事業展開により、社会の進歩発展に貢献します。
- 同志とは、信じあえる高潔な役職員、お客様、及びお取引いただいている事業関連者を指します。
- 当社役職員は、豊かな心、真の問題解決力、高い専門性を発揮し、お客様と価値の交換を行う事により、心物両面の豊かさを追求します。

この経営理念に基づいて当社グループは、日本の決済プロセスのインフラとなり、消費者と事業者にとって安全で便利な決済の実現に貢献することを使命と考え、以下を基本方針として事業を推進しております。

- ・時流への適応
 - 先進性 製品の技術的優位性の確保に努めます。
 - 柔軟性 成長市場でのスピード感のある提案活動を実践します。
- ・存在価値の確立
 - 独自性 お客様視点のサービスを通じて存在意義の確保に努めます。
 - 収益性 収益性向上の追求により競合他社を圧倒し業界での地位を揺るぎないものといたします。
 - 自主性・教育 自己完結度の高いビジネスマンを目指し、成果、姿勢、マインド全ての面で見本となります。
- ・利益の条件の追求
 - 社会性 健全なビジネスに徹し、クレジットカード決済における未開拓市場を積極的に開拓し続けます。
 - 合理性 経済合理性を常に念頭に置き公平な立場で経営判断を迅速に下していきます。
- ・株主への責務
 - 資本効率を意識し株主価値の向上に努めます。積極的なIR活動を行い、株主及び投資家の皆様向けに適宜、適切な情報提供を行います。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは経営指標として収益性の尺度となる売上高経常利益率を重視しております。

当社グループの売上高は加盟店数とそれに応じた決済処理件数・決済処理金額の増加にしたがって着実に成長する一方、販売費及び一般管理費等の固定費の増加は緩やかであるため、当社グループの利益率は中期的には継続して上昇するという特徴があります。

当連結会計年度の売上高経常利益率は、前連結会計年度の33.2%から34.3%に上昇いたしました。

平成21年9月期につきましては、引き続き増収要因となる事業規模の拡大を図るため、以下の3つの目標に基づいた事業推進を継続いたします。また、中期的成長のための経営基盤の確立を継続すると共に、更なる費用削減活動により不況に強い経営体質作りを継続し、売上高経常利益率35.3%を見込んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、まず、増収要因となる事業規模の拡大を図るため、以下に示す3つの目標に基づいて事業を推進いたします。

①加盟店数・決済処理件数及び決済処理金額の増大（オンライン課金分野）

当社の売上高は以下から構成されております。

- ・イニシャル売上
- ・ランニング売上
- ・加盟店売上

それぞれ以下の指標に応じて増大いたします。

- ・加盟店の新規獲得数
 - ・累計稼動加盟店数、決済処理件数
 - ・代表加盟サービス等（付加価値サービス、及びイブシロン(株)のマルチ決済サービス）利用加盟店の決済処理金額
- 前述全ての指標が増大することが売上高の増大につながるため、大規模な決済処理件数が見込まれる大規模事業者、事業規模は中小規模であっても高い収益単価が見込まれる代表加盟サービス等利用加盟店の開拓を効率的に進めます。そのため、直接販売・OEM販売・加盟店を多数抱える企業に対する業務提携型のビジネスの推進等の施策により、加盟店の効率的な新規獲得をさらに加速いたします。また、クレジットカードに加えコンビニ収納・電子マネー・Pay-easyなど多様な決済手段を一括して提供する「PGマルチ決済サービス」によりオンライン課金分野の強化に取り組みます。

②新規分野の開拓（継続課金分野）

公共料金・公金・その他生活に密着した月額サービスの支払いの分野においてクレジットカード決済が浸透しつつある中、当社は将来のビジネスの布石・基盤を築くべく、引き続き新規サービスの開拓に努めてまいります。

継続課金分野は生活に密着したサービスであることから景気の影響を受けにくく、今後さらに、ランニング売上に含まれる継続課金分野の処理料売上をはじめとした拡大に努めてまいります。

また、当連結会計年度においては、公共料金・公金のクレジットカード納付をASPで可能にする自治体向け「公金クレジットカード決済サービス」を社会保険庁をはじめとした国・全国の地方自治体に拡販したほか、一自治体に対する複数項目にわたるサービスの導入を東京都・大阪府等に行いました。引き続き全国の地方自治体への拡販、及び複数項目の導入を推進してまいります。

③加盟店に対して提供する付加価値サービスの拡大

当社グループの加盟店に対し、加盟店の当社利用付加価値を高めるべく、早期入金サービスをはじめとした決済業務に付帯関連する領域のサービスの拡大に努めてまいります。

また当連結会計年度にサービスを開始した法人向け経費精算ASP「GMLett0（ジムレット）」の販売にも注力してまいります。

さらに、健全な経営に資する内部統制の観点から「業務の有効性と効率性の確保」「財務報告の信頼性の確保」「事業活動に関わる法令等の遵守」「資産の保全」を達成するべく、①統制環境 ②リスクの評価と対応 ③統制活動 ④情報と伝達 ⑤モニタリング ⑥IT対応により、堅確な業務プロセス、及びマネジメントシステム（経営システム）の構築を推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

前述の施策を実現するための前提として、対処すべき課題としては、以下の3点を重要視しております。

①情報漏洩防止の強化

当社はクレジットカード番号等をキーに与信処理及び売上処理を行っており、重要な情報を管理しております。

当社は平成18年4月28日、当社事業所全てを対象範囲とし、情報セキュリティ管理のグローバル・スタンダード基準とされる第三者認証基準であるISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）認証基準Ver.2.0への適合認証を、上場決済処理サービス会社として初めて取得いたしました。加えて平成19年4月27日には情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格ISO/IEC27001:2005（国内規格JIS Q27001:2006）の認証を取得しました。

これらの認証取得は、平成18年10月にISMS認証基準が国際規格化、及びJIS化されたことを受け移行審査を経て承認されたものであり、当社の情報セキュリティマネジメントシステムが厳格な国際基準に準拠し適切で安全であると客観的な判定を受けたこととなります。

当社は、今後も定めたセキュリティポリシーに従って、管理策の定着と改善のための社内教育及び監視体制等を徹底し、信用の維持と向上に努めることで、より良いサービスの提供に努めてまいります。

②システム開発力の強化

インターネットをはじめとする通信関連の技術革新は日進月歩であり、常に新技術・新サービスが出現いたします。当社グループは事業分野においてインターネットと深く係わり合っており、競争力のある製品をお客様に提供するためには、その技術やサービスをタイムリーに採用していくことが重要と認識しております。

現状では、内部人員でシステム環境の変化やお客様の要望を吸収しシステムの設計を行い、外部にプログラミングを委託し効率よく質の高いサービスを提供すべく対応しております。高度な技術を有した開発要員の確保を継続し、更なるシステム開発力とサービス強化に努めてまいります。

③業務提携型ビジネスの強化

安定的成長を確保するため、加盟店を多数抱える企業に対し相互が利益享受可能な業務提携を確立し、効率的な加盟店獲得を進めていくことが不可欠と認識しております。

このような形態のビジネスは当社の営業上の特徴であり、今後も加盟店を多数抱える企業に対し、業務提携型ビジネスを積極的に推進し、その進捗管理には経営陣が責任を持って対応いたします。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年9月30日)		当連結会計年度 (平成20年9月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		4,569,858		5,315,596		
2. 売掛金		237,979		281,041		
3. 商品		167		157		
4. 貯蔵品		50		76		
5. 前渡金		154,074		127,373		
6. 前払費用		17,616		20,859		
7. 繰延税金資産		22,520		29,237		
8. 未収入金		10,777		16,798		
9. その他		57,446		773		
貸倒引当金		△10,131		△9,886		
流動資産合計		5,060,356	87.3	5,782,026	89.2	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		28,746		28,746		
減価償却累計額		△7,099	21,646	△10,736	18,009	
(2) 工具器具備品		171,105		170,395		
減価償却累計額		△64,341	106,763	△97,888	72,507	
有形固定資産合計			128,410		90,516	1.4
2. 無形固定資産						
(1) 特許権			96		70	
(2) 商標権			3,726		3,049	
(3) ソフトウェア			229,206		320,709	
(4) のれん			45,513		42,912	
(5) その他			30,734		19,603	
無形固定資産合計			309,277		386,344	5.9

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年9月30日)		当連結会計年度 (平成20年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		164,067		90,637	
(2) 従業員長期貸付金		306		3,157	
(3) 破産更生債権等		4,614		8,002	
(4) 長期前払費用		4,570		3,547	
(5) 敷金保証金		87,676		87,680	
(6) 繰延税金資産		38,905		39,720	
貸倒引当金		△4,614		△8,002	
投資その他の資産合計		295,526	5.1	224,743	3.5
固定資産合計		733,214	12.7	701,605	10.8
資産合計		5,793,570	100.0	6,483,631	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年9月30日)		当連結会計年度 (平成20年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		50,665		49,758	
2. 未払金		54,171		59,166	
3. 未払法人税等		137,513		192,448	
4. 未払消費税等		22,435		26,265	
5. 前受金		2,568		2,714	
6. 預り金		2,919,679		3,248,278	
7. 前受収益		431		431	
8. 賞与引当金		21,348		23,303	
9. その他		1,711		3,054	
流動負債合計		3,210,524	55.4	3,605,420	55.6
II 固定負債					
1. 預り保証金		3,649		3,649	
固定負債合計		3,649	0.1	3,649	0.1
負債合計		3,214,174	55.5	3,609,070	55.7
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		655,241	11.3	655,241	10.1
2. 資本剰余金		915,163	15.8	915,163	14.1
3. 利益剰余金		989,441	17.1	1,301,468	20.1
4. 自己株式		△4,500	△0.1	△4,500	△0.1
株主資本合計		2,555,346	44.1	2,867,373	44.2
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		24,050	0.4	7,188	0.1
評価・換算差額等合計		24,050	0.4	7,188	0.1
純資産合計		2,579,396	44.5	2,874,561	44.3
負債純資産合計		5,793,570	100.0	6,483,631	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高	※1		1,945,011	100.0	2,207,071	100.0	
II 売上原価			318,497	16.4	376,997	17.1	
売上総利益			1,626,514	83.6	1,830,074	82.9	
III 販売費及び一般管理費			984,589	50.6	1,053,821	47.7	
営業利益			641,925	33.0	776,253	35.2	
IV 営業外収益							
1. 受取利息			3,643		950		
2. 受取配当金			93		379		
3. 受取賃借料			319		—		
4. 受取保険金			—		4,885		
5. その他		650	4,707	0.2	1,342	7,557	0.3
V 営業外費用							
1. 為替差損		24		117			
2. 支払手数料		—		27,179			
3. 株式交付費		227		—			
4. その他		471	722	0.0	7	27,303	1.2
経常利益			645,909	33.2		756,506	34.3
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		—	—	—	32,009	32,009	1.5
VII 特別損失	※2						
1. 固定資産除却損			53		—		
2. 投資有価証券評価損		—	53	0.0	30,300	30,300	1.4
税金等調整前当期純利益			645,855	33.2		758,216	34.4
法人税、住民税及び事業税		234,534			314,100		
法人税等調整額		34,109	268,643	13.8	4,036	318,136	14.5
当期純利益			377,212	19.4		440,080	19.9

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年9月30日 残高 (千円)	649,491	909,413	718,739	△4,500	2,273,144	—	2,273,144
連結会計年度中の変動額							
新株の発行(千円)	5,750	5,749	—	—	11,500	—	11,500
剰余金の配当(千円)	—	—	△106,511	—	△106,511	—	△106,511
当期純利益(千円)	—	—	377,212	—	377,212	—	377,212
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純 額)(千円)	—	—	—	—	—	24,050	24,050
連結会計年度中の変動額合 計(千円)	5,750	5,749	270,701	—	282,201	24,050	306,251
平成19年9月30日 残高 (千円)	655,241	915,163	989,441	△4,500	2,555,346	24,050	2,579,396

当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成19年9月30日 残高 (千円)	655,241	915,163	989,441	△4,500	2,555,346	24,050	2,579,396
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当(千円)	—	—	△128,053	—	△128,053	—	△128,053
当期純利益(千円)	—	—	440,080	—	440,080	—	440,080
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純 額)(千円)	—	—	—	—	—	△16,862	△16,862
連結会計年度中の変動額合 計(千円)	—	—	312,027	—	312,027	△16,862	295,165
平成20年9月30日 残高 (千円)	655,241	915,163	1,301,468	△4,500	2,867,373	7,188	2,874,561

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		645,855	758,216
減価償却費		87,613	114,996
のれん償却額		2,600	2,600
引当金の増減額 (減少:△)		487	5,096
受取利息及び受取配当金		△3,737	△1,329
為替差損益 (差益:△)		24	117
株式交付費		227	—
投資有価証券売却益		—	△32,009
固定資産除却損		53	—
投資有価証券評価損		—	30,300
売上債権の増減額 (増加:△)		4,394	△46,450
たな卸資産の増減額 (増加:△)		88	△16
前渡金の増減額 (増加:△)		△134,456	26,701
未収入金の増減額 (増加:△)		△2,205	△6,021
仕入債務の増減額 (減少:△)		12,956	△907
預り金の増減額 (減少:△)		1,225,160	328,598
その他		△54,056	57,320
小計		1,785,008	1,237,215
利息及び配当金の受取額		3,737	1,329
法人税等の支払額		△281,128	△259,327
営業活動による キャッシュ・フロー		1,507,617	979,217

		前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△100,000	—
定期預金の払戻による収入		100,000	100,000
有形固定資産の取得による 支出		△82,004	△2,151
無形固定資産の取得による 支出		△155,087	△147,517
投資有価証券の取得による 支出		△20,517	△4,800
投資有価証券の売却による 収入		—	51,509
敷金の支出		△12,021	—
敷金の返還による収入		1,007	—
預り保証金の返還による支 出		△17,303	—
その他		△4,350	△3,692
投資活動による キャッシュ・フロー		△290,277	△6,651
III 財務活動による キャッシュ・フロー			
株式の発行による収入		11,272	—
配当金の支払額		△104,799	△126,710
財務活動による キャッシュ・フロー		△93,526	△126,710
IV 現金及び現金同等物に係る換 算差額		△24	△117
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)		1,123,788	845,738
VI 現金及び現金同等物の期首残 高		3,346,069	4,469,858
VII 現金及び現金同等物の期末残 高	※1	4,469,858	5,315,596

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 イプシロン株式会社	連結子会社の数 同左 連結子会社の名称 同左
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社であるイプシロン株式会社の決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	連結子会社であるイプシロン株式会社は決算期変更を行っており、決算日を3月31日から9月30日に変更しております。従って、同社は平成20年9月30日において6ヶ月間の決算を実施しておりますが、前連結会計年度では、同社の平成19年9月30日において実施した仮決算に基づく財務諸表を使用して連結財務諸表を作成しており、当連結会計年度は、同社の平成19年10月1日から平成20年9月30日までの期間に係る財務諸表を使用して連結財務諸表を作成しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 商品 個別法による原価法 貯蔵品 個別法による原価法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 主な耐用年数 建物 6～15年 工具器具備品 4～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ773千円減少しております。</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した連結会計年度の翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>② 無形固定資産 市場販売目的ソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年)に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上 自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法 ただし、特定顧客との契約に基づくサービス提供目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(5年以内)に基づく均等償却額を比較し、いずれか大きい額を計上 上記以外のもの 定額法</p> <p>③ 長期前払費用 定額法</p> <p>株式交付費 支出時全額費用処理</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に対応する見積額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>② 無形固定資産 市場販売目的ソフトウェア 同左</p> <p>自社利用ソフトウェア 同左</p> <p>上記以外のもの 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>のれんは、20年間で均等償却しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「のれん」と表示しております。	—————
(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「のれん償却額」と表示しております。	—————

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)														
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">360,883千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">21,348千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,304千円</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 前連結会計年度において、「役員報酬」に含めて処理しておりました「使用人兼務取締役に対する使用人分給与相当額」(前連結会計年度21,615千円)は、金額的重要性が増したため、明瞭表示の観点から、当連結会計年度より「給与手当」に含めて処理しております。</p> <p>これに伴い、上記主要な費目及び金額の「給与手当」には、前連結会計年度において「役員報酬」として処理しておりました「使用人兼務取締役に対する使用人分給与相当額」35,421千円を含めて処理しております。</p> <p>※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">53千円</td> </tr> </table>	給与手当	360,883千円	賞与引当金繰入額	21,348千円	貸倒引当金繰入額	9,304千円	工具器具備品	53千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">396,309千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23,303千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,070千円</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p>	給与手当	396,309千円	賞与引当金繰入額	23,303千円	貸倒引当金繰入額	6,070千円
給与手当	360,883千円														
賞与引当金繰入額	21,348千円														
貸倒引当金繰入額	9,304千円														
工具器具備品	53千円														
給与手当	396,309千円														
賞与引当金繰入額	23,303千円														
貸倒引当金繰入額	6,070千円														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	85,212.8	160	—	85,372.8
合計	85,212.8	160	—	85,372.8
自己株式				
普通株式	4	—	—	4
合計	4	—	—	4

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加160株は、新株予約権(ストックオプション)の権利行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月21日 定時株主総会	普通株式	106,511	1,250	平成18年9月30日	平成18年12月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月19日 定時株主総会	普通株式	128,053	利益剰余金	1,500	平成19年9月30日	平成19年12月20日

当連結会計年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	85,372.8	—	—	85,372.8
合計	85,372.8	—	—	85,372.8
自己株式				
普通株式	4	—	—	4
合計	4	—	—	4

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年12月19日 定時株主総会	普通株式	128,053	1,500	平成19年9月30日	平成19年12月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年12月16日 定時株主総会	普通株式	149,395	利益剰余金	1,750	平成20年9月30日	平成20年12月17日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)										
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成19年9月30日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,569,858千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">△100,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,469,858千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,569,858千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△100,000千円	現金及び現金同等物	4,469,858千円	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成20年9月30日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,315,596千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,315,596千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,315,596千円	現金及び現金同等物	5,315,596千円
現金及び預金勘定	4,569,858千円										
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△100,000千円										
現金及び現金同等物	4,469,858千円										
現金及び預金勘定	5,315,596千円										
現金及び現金同等物	5,315,596千円										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">52,818</td> <td style="text-align: right;">14,965</td> <td style="text-align: right;">37,853</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">86,106</td> <td style="text-align: right;">24,396</td> <td style="text-align: right;">61,709</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">138,925</td> <td style="text-align: right;">39,362</td> <td style="text-align: right;">99,562</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	52,818	14,965	37,853	ソフトウェア	86,106	24,396	61,709	合計	138,925	39,362	99,562	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">52,818</td> <td style="text-align: right;">25,528</td> <td style="text-align: right;">27,289</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">86,106</td> <td style="text-align: right;">41,618</td> <td style="text-align: right;">44,488</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">138,925</td> <td style="text-align: right;">67,147</td> <td style="text-align: right;">71,777</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	52,818	25,528	27,289	ソフトウェア	86,106	41,618	44,488	合計	138,925	67,147	71,777
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具器具備品	52,818	14,965	37,853																														
ソフトウェア	86,106	24,396	61,709																														
合計	138,925	39,362	99,562																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具器具備品	52,818	25,528	27,289																														
ソフトウェア	86,106	41,618	44,488																														
合計	138,925	67,147	71,777																														
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																
1年内 27,182千円	1年内 28,162千円																																
1年超 74,845千円	1年超 46,683千円																																
合計 102,028千円	合計 74,845千円																																
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																
支払リース料 30,363千円	支払リース料 30,363千円																																
減価償却費相当額 27,785千円	減価償却費相当額 27,785千円																																
支払利息相当額 4,127千円	支払利息相当額 3,181千円																																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	7,500	48,050	40,550
	小計	7,500	48,050	40,550
合計		7,500	48,050	40,550

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	115,455
非上場新株予約権	562

当連結会計年度(平成20年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,000	15,120	12,120
	小計	3,000	15,120	12,120
合計		3,000	15,120	12,120

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
51,509	32,009	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	74,955
非上場新株予約権	562

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について30,300千円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては実質価額が取得原価まで回復する可能性があるものと認められる場合を除き、株式の発行会社の直近の事業年度末における1株当たりの純資産額が1株当たりの取得原価に比べて50%以上下落した場合、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

当社グループは、退職一時金制度がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

当社グループは、退職一時金制度がないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年12月15日開催の 定時株主総会決議	平成17年12月20日開催の 定時株主総会決議に基づく 第7回新株予約権	平成17年12月20日開催の 定時株主総会決議に基づく 第8回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	取締役 2名 使用人 8名	取締役 1名 使用人 17名	取締役 5名 使用人 40名 顧問 1名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 848株	普通株式 200株	普通株式 300株
付与日	平成16年12月16日	平成18年2月3日	平成18年4月28日
権利確定条件	特に付されていません。	特に付されていません。	特に付されていません。
対象勤務期間	特に定めはありません。	特に定めはありません。	特に定めはありません。
権利行使期間	平成18年12月16日 平成26年12月15日	平成19年12月21日 平成27年12月20日	平成19年12月21日 平成27年12月20日

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、平成16年12月25日付の株式分割(1:4)、平成17年11月18日付の株式分割(1:4)に伴い調整しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成16年12月15日開催の 定時株主総会決議	平成17年12月20日開催の 定時株主総会決議に基づく 第7回新株予約権	平成17年12月20日開催の 定時株主総会決議に基づく 第8回新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	704	200	297
付与	—	—	—
失効	—	10	26
権利確定	704	—	—
未確定残	—	190	271
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	704	—	—
権利行使	160	—	—
失効	—	—	—
未行使残	544	—	—

② 単価情報

	平成16年12月15日開催の 定時株主総会決議	平成17年12月20日開催の 定時株主総会決議に基づく 第7回新株予約権	平成17年12月20日開催の 定時株主総会決議に基づく 第8回新株予約権
権利行使価格 (円)	71,875	543,182	453,028
行使時の平均株価 (円)	207,200	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年12月15日開催の 定時株主総会決議	平成17年12月20日開催の 定時株主総会決議に基づく 第7回新株予約権	平成17年12月20日開催の 定時株主総会決議に基づく 第8回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	取締役 2名 使用人 8名	取締役 1名 使用人 17名	取締役 5名 使用人 40名 顧問 1名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 848株	普通株式 200株	普通株式 300株
付与日	平成16年12月16日	平成18年2月3日	平成18年4月28日
権利確定条件	特に付されていません。	特に付されていません。	特に付されていません。
対象勤務期間	特に定めはありません。	特に定めはありません。	特に定めはありません。
権利行使期間	平成18年12月16日 平成26年12月15日	平成19年12月21日 平成27年12月20日	平成19年12月21日 平成27年12月20日

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、平成16年12月25日付の株式分割(1:4)、平成17年11月18日付の株式分割(1:4)に伴い調整しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成16年12月15日開催の 定時株主総会決議	平成17年12月20日開催の 定時株主総会決議に基づく 第7回新株予約権	平成17年12月20日開催の 定時株主総会決議に基づく 第8回新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	190	271
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	190	271
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	544	—	—
権利確定	—	190	271
権利行使	—	—	—
失効	—	10	10
未行使残	544	180	261

② 単価情報

	平成16年12月15日開催の 定時株主総会決議	平成17年12月20日開催の 定時株主総会決議に基づく 第7回新株予約権	平成17年12月20日開催の 定時株主総会決議に基づく 第8回新株予約権
権利行使価格 (円)	71,875	543,182	453,028
行使時の平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年9月30日)	当連結会計年度 (平成20年9月30日)																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">7,292千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,190千円</td></tr> <tr><td>減価償却損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">5,460千円</td></tr> <tr><td>営業権償却損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">47,395千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,588千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">77,925千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">77,925千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">16,500千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">61,425千円</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	7,292千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	3,190千円	減価償却損金算入限度超過額	5,460千円	営業権償却損金算入限度超過額	47,395千円	その他	14,588千円	繰延税金資産小計	77,925千円	評価性引当額	-千円	繰延税金資産合計	77,925千円	その他有価証券評価差額金	16,500千円	繰延税金資産の純額	61,425千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">8,621千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,397千円</td></tr> <tr><td>減価償却損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">7,805千円</td></tr> <tr><td>営業権償却損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">21,989千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">12,328千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18,749千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">73,889千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">73,889千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,932千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">68,957千円</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	8,621千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	4,397千円	減価償却損金算入限度超過額	7,805千円	営業権償却損金算入限度超過額	21,989千円	投資有価証券評価損否認	12,328千円	その他	18,749千円	繰延税金資産小計	73,889千円	評価性引当額	-千円	繰延税金資産合計	73,889千円	その他有価証券評価差額金	4,932千円	繰延税金資産の純額	68,957千円
賞与引当金損金算入限度超過額	7,292千円																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,190千円																																										
減価償却損金算入限度超過額	5,460千円																																										
営業権償却損金算入限度超過額	47,395千円																																										
その他	14,588千円																																										
繰延税金資産小計	77,925千円																																										
評価性引当額	-千円																																										
繰延税金資産合計	77,925千円																																										
その他有価証券評価差額金	16,500千円																																										
繰延税金資産の純額	61,425千円																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	8,621千円																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,397千円																																										
減価償却損金算入限度超過額	7,805千円																																										
営業権償却損金算入限度超過額	21,989千円																																										
投資有価証券評価損否認	12,328千円																																										
その他	18,749千円																																										
繰延税金資産小計	73,889千円																																										
評価性引当額	-千円																																										
繰延税金資産合計	73,889千円																																										
その他有価証券評価差額金	4,932千円																																										
繰延税金資産の純額	68,957千円																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異内訳</p> <p>同左</p>																																										

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

当社グループは、クレジットカード等の決済事業のみを行う単一事業会社であるため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

当社グループは、クレジットカード等の決済事業のみを行う単一事業会社であるため、該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

当社グループは、海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

当社グループは、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼 任等 (人)	事業上の 関係				
親会社	GMOインターネット㈱	東京都 渋谷区	9,651,757	インター ネット総 合事業	(被所有) 直接 52.3	3	余剰資金 の運用	資金の預入	900,000	関係会社 預け金	—
								利息の受取	3,211	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

関係会社預け金は、同社並びにその関係会社各社の資金を一元化して効率活用することを目的とする「キャッシュマネジメントサービス」により、同社へ3ヶ月以内の任意の期間にて寄託している資金であります。

受取利息の金利については、市場の実勢金利を考慮の上決定しております。

当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

1. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼 任等 (人)	事業上の 関係				
親会社の子会社	㈱paperboy&co.	東京都 渋谷区	74,453	レンタル サーバー 事業	—	—	当社サービスの提供	カード決済 代行業務売 上	2,559	預り金	66,875

(注) 1. 取引金額には消費税等を含めておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

類似事例等を参考に協議の上決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
1株当たり純資産額	30,214.74円	1株当たり純資産額	33,672.28円
1株当たり当期純利益金額	4,421.09円	1株当たり当期純利益金額	5,155.05円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	4,402.74円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	5,142.51円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	377,212	440,080
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	377,212	440,080
期中平均株式数(株)	85,321.15	85,368.80
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	355	208
(うち新株予約権)	(355)	(208)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数461個)	新株予約権2種類(新株予約権の数441個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年9月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		4,141,949		4,662,415		
2. 売掛金	※1	228,789		259,300		
3. 商品		167		157		
4. 貯蔵品		50		76		
5. 前渡金		154,074		127,373		
6. 前払費用		17,465		20,730		
7. 繰延税金資産		21,117		25,824		
8. 未収入金	※1	12,077		15,475		
9. その他	※1	63,333		7,099		
貸倒引当金		△9,971		△9,563		
流動資産合計		4,629,054	85.7	5,108,888	87.3	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		28,746		28,746		
減価償却累計額		△7,099	21,646	△10,736	18,009	
(2) 工具器具備品		163,671		162,623		
減価償却累計額		△60,804	102,867	△93,286	69,336	
有形固定資産合計			124,514		87,346	
2. 無形固定資産						
(1) 特許権			96		70	
(2) 商標権			3,726		3,049	
(3) ソフトウェア			207,538		296,576	
(4) その他			25,842		19,603	
無形固定資産合計			237,204	4.4	319,299	5.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		164,067		90,637	
(2) 関係会社株式		118,295		118,295	
(3) 従業員長期貸付金		306		3,157	
(4) 破産更生債権等		4,120		7,568	
(5) 長期前払費用		4,570		3,547	
(6) 敷金保証金		87,676		87,678	
(7) 繰延税金資産		38,905		35,867	
貸倒引当金		△4,120		△7,568	
投資その他の資産合計		413,821	7.6	339,183	5.8
固定資産合計		775,539	14.3	745,829	12.7
資産合計		5,404,594	100.0	5,854,718	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		49,370		46,842	
2. 未払金		53,220		57,341	
3. 未払法人税等		124,140		166,490	
4. 未払消費税等		20,916		21,965	
5. 前受金		2,568		2,714	
6. 預り金		2,588,343		2,752,296	
7. 前受収益		431		431	
8. 賞与引当金		17,922		18,618	
9. その他		1,711		3,054	
流動負債合計		2,858,624	52.9	3,069,754	52.4
II 固定負債					
1. 預り保証金		3,649		3,649	
固定負債合計		3,649	0.1	3,649	0.1
負債合計		2,862,274	53.0	3,073,404	52.5
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		655,241	12.1	655,241	11.2
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		915,163		915,163	
資本剰余金合計		915,163	17.0	915,163	15.6
3. 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		952,364		1,208,221	
利益剰余金合計		952,364	17.6	1,208,221	20.7
4. 自己株式		△4,500	△0.1	△4,500	△0.1
株主資本合計		2,518,270	46.6	2,774,126	47.4
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		24,050	0.4	7,188	0.1
評価・換算差額等合計		24,050	0.4	7,188	0.1
純資産合計		2,542,320	47.0	2,781,314	47.5
負債純資産合計		5,404,594	100.0	5,854,718	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高					
1. イニシャル売上		202,930		242,841	
2. ランニング売上		1,382,557		1,428,372	
3. 加盟店売上		263,099	1,848,587	339,412	2,010,626
II 売上原価					
1. イニシャル売上原価		22,786		23,203	
2. ランニング売上原価		246,827		269,764	
3. 加盟店売上原価		38,343	307,957	49,210	342,179
売上総利益			1,540,629		1,668,447
III 販売費及び一般管理費					
1. 役員報酬		49,539		73,110	
2. 給与手当		360,883		377,042	
3. 法定福利費		55,350		55,908	
4. 賞与引当金繰入額		17,922		18,618	
5. 貸倒引当金繰入額		8,606		5,640	
6. 減価償却費		71,854		94,595	
7. 支払家賃		58,980		65,787	
8. 業務委託費		57,738		80,990	
9. その他		280,497	961,373	226,856	998,549
営業利益			579,255		669,897
IV 営業外収益					
1. 受取利息		3,325		187	
2. 受取配当金		93		379	
3. 受取手数料	※1	18,605		9,188	
4. 受取賃借料		319		—	
5. 受取保険金		—		4,885	
6. 雑収入		615	22,959	1,342	15,982
V 営業外費用					
1. 為替差損		24		117	
2. 支払手数料		—		27,179	
3. 株式交付費		227		—	
4. 雑損失		471	722	7	27,303
経常利益			601,492		658,576

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)			当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		
		金額 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)
VI 特別利益	※2						
1. 投資有価証券売却益		—	—	—	32,009	32,009	1.5
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損		53			—		
2. 投資有価証券評価損		—	53	0.0	30,300	30,300	1.5
税引前当期純利益			601,438	32.5		660,286	32.8
法人税、住民税及び事業税		221,071			266,478		
法人税等調整額		35,512	256,583	13.8	9,899	276,377	13.7
当期純利益		344,855	18.7		383,909	19.1	

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他 利益剰余金				
		繰越利益 剰余金					
平成18年9月30日 残高 (千円)	649,491	909,413	714,020	△4,500	2,268,425	—	2,268,425
事業年度中の変動額							
新株の発行(千円)	5,750	5,749	—	—	11,500	—	11,500
剰余金の配当(千円)	—	—	△106,511	—	△106,511	—	△106,511
当期純利益(千円)	—	—	344,855	—	344,855	—	344,855
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額) (千円)	—	—	—	—	—	24,050	24,050
事業年度中の変動額合計 (千円)	5,750	5,749	238,344	—	249,844	24,050	273,894
平成19年9月30日 残高 (千円)	655,241	915,163	952,364	△4,500	2,518,270	24,050	2,542,320

当事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他 利益剰余金				
		繰越利益 剰余金					
平成19年9月30日 残高 (千円)	655,241	915,163	952,364	△4,500	2,518,270	24,050	2,542,320
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(千円)	—	—	△128,053	—	△128,053	—	△128,053
当期純利益(千円)	—	—	383,909	—	383,909	—	383,909
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額) (千円)	—	—	—	—	—	△16,862	△16,862
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	255,856	—	255,856	△16,862	238,994
平成20年9月30日 残高 (千円)	655,241	915,163	1,208,221	△4,500	2,774,126	7,188	2,781,314

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 個別法による原価法 (2) 貯蔵品 個別法による原価法	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 主な耐用年数 建物 6～15年 工具器具備品 4～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ773千円減少しております。 (2) 無形固定資産 市場販売目的ソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年)に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上 自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法 ただし、特定顧客との契約に基づくサービス提供目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(5年以内)に基づく均等償却額を比較し、いずれか大きい額を計上 上記以外のもの 定額法 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した事業年度の翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 市場販売目的ソフトウェア 同左 自社利用ソフトウェア 同左 上記以外のもの 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
4. 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時全額費用処理	—————
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に対応する見積額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

追加情報

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
(損益計算書) 前事業年度において、販売費及び一般管理費の「役員報酬」に含めて表示しておりました「使用人兼務取締役に対する使用人分給与相当額」(当事業年度35,421千円)は、金額の重要性が増したため、明瞭表示の観点から、当事業年度より販売費及び一般管理費の「給与手当」に含めて表示しております。 なお、前事業年度の販売費及び一般管理費の「役員報酬」に含めて表示していた「使用人兼務取締役に対する使用人分給与相当額」は21,615千円であります。	—————

(6) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年9月30日)	当事業年度 (平成20年9月30日)
※1. 関係会社に対する資産 区分掲記された科目以外で関係会社に対する資産は、 合計で59,503千円であります。	※1. _____

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。 受取手数料 18,605千円	※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。 受取手数料 9,188千円
※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具器具備品 53千円	※2. _____

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	4	—	—	4
合計	4	—	—	4

当事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	4	—	—	4
合計	4	—	—	4

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">52,818</td> <td style="text-align: right;">14,965</td> <td style="text-align: right;">37,853</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">86,106</td> <td style="text-align: right;">24,396</td> <td style="text-align: right;">61,709</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">138,925</td> <td style="text-align: right;">39,362</td> <td style="text-align: right;">99,562</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	52,818	14,965	37,853	ソフトウェア	86,106	24,396	61,709	合計	138,925	39,362	99,562	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">52,818</td> <td style="text-align: right;">25,528</td> <td style="text-align: right;">27,289</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">86,106</td> <td style="text-align: right;">41,618</td> <td style="text-align: right;">44,488</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">138,925</td> <td style="text-align: right;">67,147</td> <td style="text-align: right;">71,777</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	52,818	25,528	27,289	ソフトウェア	86,106	41,618	44,488	合計	138,925	67,147	71,777
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具器具備品	52,818	14,965	37,853																														
ソフトウェア	86,106	24,396	61,709																														
合計	138,925	39,362	99,562																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具器具備品	52,818	25,528	27,289																														
ソフトウェア	86,106	41,618	44,488																														
合計	138,925	67,147	71,777																														
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																
1年内 27,182千円	1年内 28,162千円																																
1年超 74,845千円	1年超 46,683千円																																
合計 102,028千円	合計 74,845千円																																
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																
支払リース料 30,363千円	支払リース料 30,363千円																																
減価償却費相当額 27,785千円	減価償却費相当額 27,785千円																																
支払利息相当額 4,127千円	支払利息相当額 3,181千円																																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年9月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成20年9月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年9月30日)	当事業年度 (平成20年9月30日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 7,292千円</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 2,952千円</p> <p>減価償却損金算入限度超過額 5,460千円</p> <p>営業権償却損金算入限度超過額 47,395千円</p> <p>その他 13,423千円</p> <p>繰延税金資産小計 76,522千円</p> <p>評価性引当額 -千円</p> <p>繰延税金資産合計 76,522千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p> その他有価証券評価差額金 16,500千円</p> <p>繰延税金資産の純額 60,022千円</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 7,576千円</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 4,393千円</p> <p>減価償却損金算入限度超過額 4,583千円</p> <p>営業権償却損金算入限度超過額 21,989千円</p> <p>投資有価証券評価損否認 12,328千円</p> <p>その他 15,754千円</p> <p>繰延税金資産小計 66,623千円</p> <p>評価性引当額 -千円</p> <p>繰延税金資産合計 66,623千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p> その他有価証券評価差額金 4,932千円</p> <p>繰延税金資産の純額 61,691千円</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異内訳</p> <p>同左</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
1株当たり純資産額	29,780.44円	1株当たり純資産額	32,579.98円
1株当たり当期純利益金額	4,041.85円	1株当たり当期純利益金額	4,497.07円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	4,025.07円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	4,486.12円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	344,855	383,909
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	344,855	383,909
期中平均株式数(株)	85,321.15	85,368.80
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	355	208
(うち新株予約権)	(355)	(208)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数461個)	新株予約権2種類(新株予約権の数441個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役カスタマーシステム本部本部長兼システム部長 市田員史 (現 システム部長)
社外取締役 佐藤明夫

・退任予定取締役

取締役カスタマーサポート部管掌 谷口秀晴
取締役システム部管掌 成田透

・役職の変動

取締役営業本部本部長 大嶋正 (現 取締役営業部門管掌)

③就任予定日

平成20年12月16日

(2) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当社は決済関連事業を行っており、提供するサービスの性格上、生産実績の記載に馴染まないため、記載しておりません。

②受注状況

生産実績と同様の理由により、記載しておりません。

③販売実績

当連結会計年度の販売実績は、次のとおりであります。

品目別	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		増減	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)
イニシャル売上	202,880	10.4	252,828	11.4	49,948	24.6
ランニング売上	1,381,992	71.1	1,425,104	64.6	43,111	3.1
加盟店売上	360,138	18.5	529,138	24.0	168,999	46.9
合計	1,945,011	100.0	2,207,071	100.0	262,060	13.5

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)
楽天株式会社	225,530	11.6

(注) 当連結会計年度においては、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

なお省略した内容は、販売実績は88,716千円、当該販売実績の総販売実績に対する割合は4.0%であります。

2. 本表の金額には消費税等は含まれておりません。